

児童手当の支給要件の該当性を審査するため、

必要な税情報等の公簿等の確認を行うことに同意します。

（宛先）今治市長

（表面）

児童手当 認定請求書

記入例

提出日を記入してください。

市区町村名まで記入

例：R6年1月～5月は
R5年1月1日現在。
R6年6月～12月は
R6年1月1日現在。

（生計 中心 者者）	①（ふりがな）	いまばり たろう		②性別	男・女		④配偶者	有・無		提出年月日		
	氏名	今治 太郎		③生年月日	昭和 平成		⑤職業 (勤務先)	今治株式会社		令和		
	⑥住所	〒 794-8511 今治市別宮町1丁目4番地1		1月1日時点の住所 (1～5月分は前年、 6～12月分は本年)		愛媛県松山市		⑦個人 番号				
⑧請求者の加入し ている公的年金制 度の種別	ア. 厚生年金保険 イ. 国民年金 ※以下の共済組合の組合員である () 私立学校教職員共 () 国家公務員共済	アに○の場合は受給者名義の保険証(写) を添付してください。		名称	預金種別	支店名	口座番号	口座名義(カタカナ)				
	望月	〇〇	銀行 金庫 信組 農協 漁協	普通・当座	△△	支店 出張所 支所	〇〇〇〇〇〇〇	イマバリ タロウ				
⑩（ふりがな）	いまばり はなこ		⑫生年月日	昭和・平成		⑬職業	⑭請求者の控除対象配偶 者または同一生計配偶者 の場合に○印		どちらか該当する場合は○印を記入 該当しない・わからない場合は記入不要			
氏名	今治 花子		1・1・1		会社員 □自営業 □パート・アルバイト等 □その他（無職含む） □公務員 勤務先（ ）	控除対象配偶者 同一生計配偶者						
⑪住所 (⑥と異なる場合)	〒 794-0002 愛媛県松山市二番町四丁目7番地2 松山マンション203号		同一生計配偶者とは、請求者と生計を同一にする配偶者の合計所得金額48万円以下の場合に該当します。 控除対象配偶者とは、同一生計配偶者のうち、請求者の合計所得金額が1,000万円以下の場合に該当します。		愛媛県松山市							

⑯児童の兄弟等 (18歳に達する日以後の最初の 3月31日から22歳に達する日以後 の最初の3月31日までの間にある 者)	ふりがな 氏名	続柄	生年月日	監護相当 の有無	生計費負担 の有無	の別	場合の出国年月	※算定対象の場 合に○印	
	いまばり いちろう 今治 一郎	子	平成 18・1・1	有・無	有・無	同・別	令和 年 月		
⑰ 児童 (18歳の誕生日後の最初の3月31日 までの間にある児童)	ふりがな 氏名	続柄	生年月日	監護の有無	生計関係	同居・別居 の別	海外留学をしている 場合の出国年月	手当月額	
	いまばり じろう 今治 二郎	子	平成 令和 6・1・1	有・無	同一 維持	同・別	令和 年 月	円	

大学生年代（18歳以上22歳以下）のお子様につ
いて記入してください。監護相当及び生計費負担が
「有」で、⑰児童と併せて3人以上の場合、別途
「監護相当・生計費の負担についての確認書」をご
提出ください。

養育している18歳の年度末に
達していない児童を全員記入し
てください(裏面12参照)

※監護・・・子ども
の面倒を見ている
こと

生計関係は、裏面14を参照
してください。
生計関係が維持の場合、別途
申立書が必要になります。
(裏面15カ参照)

⑰に記載の児童が別居の場合は、「別居
監護申立書」も提出してください。

電話 番号	請求者	〇〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇	※ ⑨所得 状況	令和 年分所得額 (請求者)	円	所得確認不要 □ 控除対象配偶者または同一生計配偶者のため □ ひとり親のため □ その他 ()	※支給開始年月	令和 年 月	※合計月額	円
	配偶者	△△△ - △△△△ - △△△		(配偶者)	円					

※認定事由	※本人確認	※不備書	※認定・却下年月日	令和 . . .	※処理番号	
1. 他市町村から転入（転出予定日R . . .） 2. 出生 3. 監護・生計が発生（消滅日R . . .） 4. その他 5. 制度改正	1点確認 □免許証 □住基カード □旅券 □マイナンバーカード □その他 () 2点確認 □保険証 □診察券 □通帳もしくはキャッシュカード □その他 ()	□保険証 □その他 □委任状 ()				
			※備考		※認定番号	

記入不要

注意

- 1 ①の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 ⑥の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を記入してください。
また、請求者が個人であり、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。以下同様です。）に住所を有していた場合は、当該住所を右欄に記入してください。
- 3 ⑦の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 4 ⑧の欄は、⑩の欄に3歳に満たない児童がいる請求者に限り、請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。
イ 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限り、）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 5 ⑨の欄は、請求者及び配偶者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得についての市町村民税又は特別区民税の総所得金額、退職所得金額、山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得金額及び短期譲渡所得金額（譲渡所得に係る特別控除を受けた場合は、その額を控除した額）並びに先物取引に係る雑所得等の金額、特例適用利子等の額、特例適用配当等の額、条約適用利子等の額並びに条約適用配当等の額の合計額を記入して下さい。
- 6 ②、③、④、⑤、⑧及び⑨の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 7 ⑨、⑩、⑪、⑫、⑬、⑭及び⑮の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
⑩の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を記入してください。また、配偶者等が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に⑩の欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 8 ⑯の欄は、⑰の欄に記載する児童の兄弟等のうち、18歳に達する日以後の最初の3月31日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 9 ⑱の「監護相当の有無」の欄は、監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしている場合には、有を○で囲んでください。
- 10 ⑲の「生計費の負担の有無」の欄は、⑲の欄に記載した子が受給者の収入により子の日常生活の全部又は一部を営んでおり、かつ、これを欠くと通常の生活水準を維持することができない場合には、有を○で囲んでください。例えば同居であって子の学費や家賃・食費相当の負担の少なくとも一部を親が負っている場合、別居であって親が学費や生活費の一部を仕送りしている場合等が該当します。
- 11 18歳に達する日以後の最初の3月31日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子が海外に留学している場合は、⑲の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 12 ⑲の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 13 児童が海外に留学している場合は、⑲の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 14 ⑲の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
ア 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
イ 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 15 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長）を含みます。以下同様です。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
ア 児童又は児童の兄弟等が他の市町村に住所を有する場合は、その児童又は児童の兄弟等の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童又は児童の兄弟等が世帯主である場合にはその旨、その児童又は児童の兄弟等が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合は除く。）
キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
ク 請求者に配偶者がある場合には、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者又は配偶者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額についての市町村長の証明書
ケ ⑯の欄に3歳に満たない児童がいる請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類
コ ⑲の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、「監護相当・生計費の負担についての確認書」
ク ⑲の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合に、⑲の欄に記載した子が海外に留学している場合は、当該子が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類

備考

1. ⑦及び⑮の欄を除き、必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。